

2025年度 第2四半期（中間期）決算概況

目次

I. 2025年度 第2四半期決算	① ～ ⑦
II. 2025年度 業績予想・配当方針	⑧ ～ ⑰
(参考) 2025年度 第2四半期決算 サマリー および 当社グループの取り組み	⑱ ～ ⑲

I . 2025年度 第 2 四半期決算

1. 連結業績概要

1

- **売上高（営業収益）**は、小売販売電力量の増加はありましたが、高圧・特別高圧の標準メニュー見直しや燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、7,262億円と前年同期に比べ156億円の**減収**となりました。
- 営業利益は、卸・小売事業における競争進展などの影響はありましたが、島根原子力発電所2号機の稼働による収支改善や燃料費調整制度の期ずれ差益の拡大などにより、909億円と前年同期に比べ210億円の増益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は、845億円と前年同期に比べ191億円の**増益**となりました。
- 特別利益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、647億円と前年同期に比べ130億円の増益となりました。

(単位：億円)

	2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売 上 高	7,262	7,419	▲156	▲2.1%
営 業 利 益	909	698	210	30.1%
経 常 利 益	845	654	191	29.2%
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	647	516	130	25.3%

2. 連結損益計算書

2

(単位：億円)

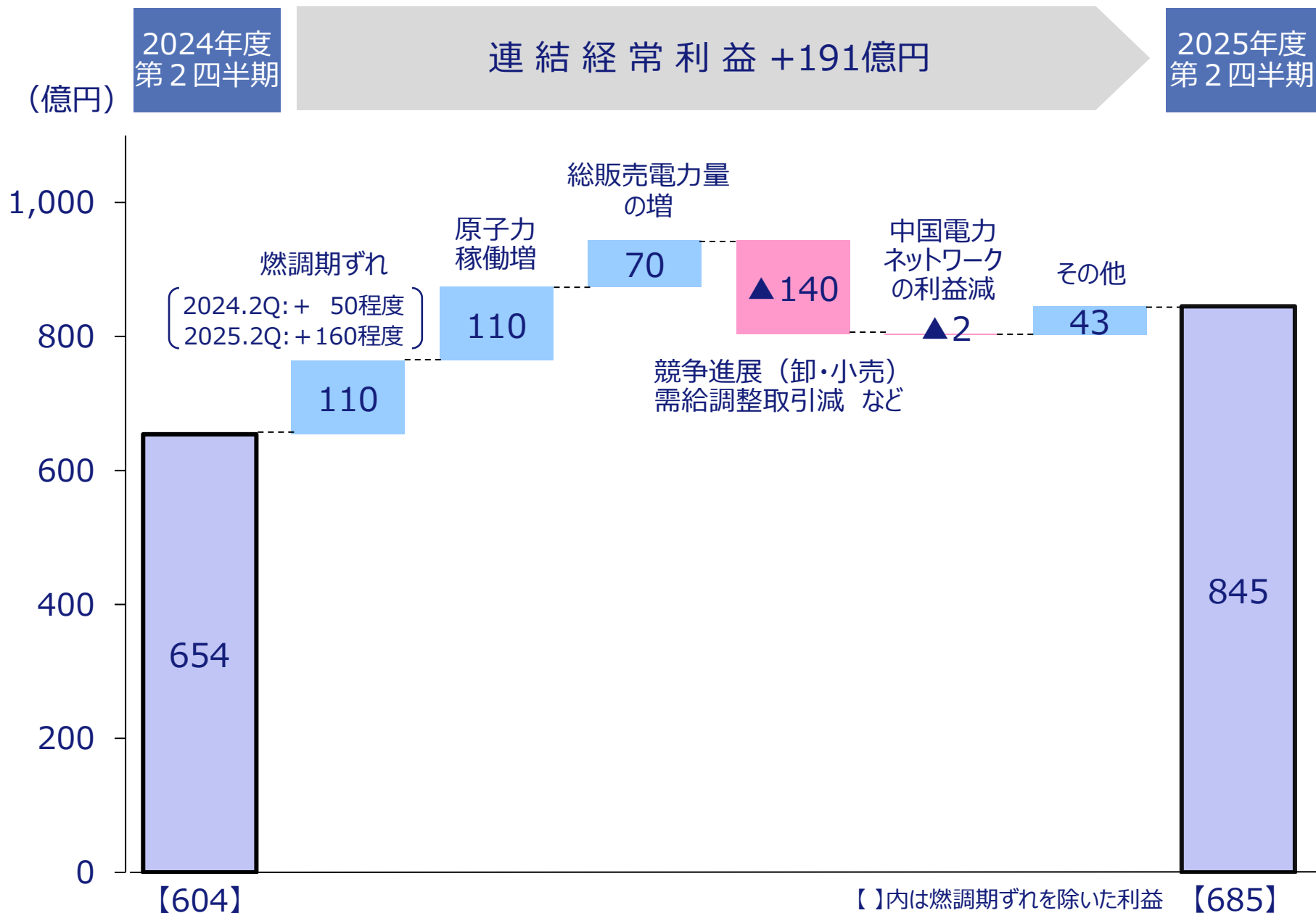
	2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)
経 常 収 益	7,416	7,521	▲104
売上高（営業収益）	7,262	7,419	▲156
営 業 外 収 益	154	102	51
経 常 費 用	6,571	6,867	▲295
営 業 費 用	6,353	6,720	▲366
営 業 外 費 用	218	147	71
営 業 利 益	909	698	210
経 常 利 益	845	654	191
特 別 利 益	43 ^(注1)	121 ^(注1)	▲77
特 別 損 失	—	70 ^(注2)	▲70
法 人 税 ほ か	241	189	52
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	647	516	130

注1：「核燃料売却益」を計上している。

注2：旧下関発電所の土地、建物および設備の譲渡に係る「固定資産売却損」を計上している。

3. 連結経常利益の変動要因

3



4. 総販売電力量

4

- 総販売電力量は、285.5億kWhと前年同期に比べ15.3%の増加となりました。
- 小売販売電力量は、221.9億kWhと前年同期に比べ9.5%の増加となりました。
- 他社販売電力量は、63.6億kWhと前年同期に比べ41.6%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
総販売電力量		285.5	247.6	37.9	15.3%
小売販売電力量	電灯	68.1	69.1	▲1.0	▲1.4%
	電力	153.7	133.6	20.2	15.1%
	計	221.9	202.7	19.2	9.5%
他社販売電力量		63.6	44.9	18.7	41.6%

注1：中国電力の総販売電力量を記載している。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

5. 発電電力量

5

- 発電電力量は、306.4億kWhと前年同期に比べ15.3%の増加となりました。
- 自社の火力発電は、総販売電力量の増加などにより増加しました。
- 原子力発電は、島根原子力発電所2号機の稼働により増加しました。

(単位：億kWh)

		2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
発電電力量		306.4	265.7	40.7	15.3%
自 社		180.9	135.1	45.7	33.8%
	(出水率)	(85.8%)	(94.8%)	(▲9.0%)	
	水 力	19.1	18.6	0.5	2.9%
	火 力	124.1	116.1	8.0	6.9%
	(設備利用率)	(102.0%)	(-)	(102.0%)	
	原 子 力	36.7	-	36.7	-
新 エ ネ ル ギ ー 等		1.0	0.5	0.4	80.3%
他 社 受 電		135.5	136.6	▲1.1	▲0.8%
揚 水 動 力		▲10.0	▲6.0	▲4.0	65.7%

注1：中国電力の発電電力量を記載している。

注2：島根原子力発電所2号機は、2024年12月23日に発電機を並列し、発電を再開している。

注3：他社受電は、インバンス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。

注4：発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

注5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

6. セグメント情報概要

6

- 総合エネルギー事業は、小売販売電力量の増加はありましたが、高圧・特別高圧の標準メニュー見直しや燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより減収となりました。営業利益は、島根原子力発電所2号機の稼働による収支改善や燃料費調整制度の期ずれ差益の拡大などにより増益となりました。
- 送配電事業は、修繕費の増加はあったものの、基準接続託送収益の増加や事業者間精算による収支影響の好転などにより増益となりました。

(単位：億円)

		2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	6,677	6,891	▲214
	営業利益	748	524	223
送配電事業	売上高	2,375	2,530	▲155
	営業利益	151	146	4
情報通信事業	売上高	229	219	9
	営業利益	19	24	▲4
その他	売上高	440	488	▲47
	営業利益	1	20	▲18
調整額	売上高	(▲2,461)	(▲2,712)	(251)
	営業利益	(▲12)	(▲17)	(4)
合計	売上高	7,262	7,419	▲156
	営業利益	909	698	210

■ 主要諸元

	2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
為替レート (インターバンク) (円／\$)	146	153	▲7
原油C I F 価格 (全日本) (\$／b)	73.7	86.7	▲13.0
海外炭C I F 価格 (全日本) (\$／t)	119.7	155.2	▲35.5
原子力設備利用率 (%)	102.0	—	102.0

注：2025年度 第2四半期の原油および海外炭C I F 価格は速報値。

Ⅱ．2025年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要

8

- 需給関連収支の改善に加え、燃調期ずれ差益の拡大などにより、前回公表時に比べ増益を見込んでいます。

(単位：億円)

	2025年度 今回予想 (A)	2025年度 前回予想 [2025年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2024年度 実績
売 上 高	14,000	14,000	—	15,292
営 業 利 益	1,150	950	200	1,291
経 常 利 益	1,000	850	150	1,285
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	810	650	160	984
自 己 資 本 比 率	16.6%程度 (19%程度 ^(注))	16.5%程度 (18.8%程度 ^(注))		16.2% (18.5% ^(注))

注：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

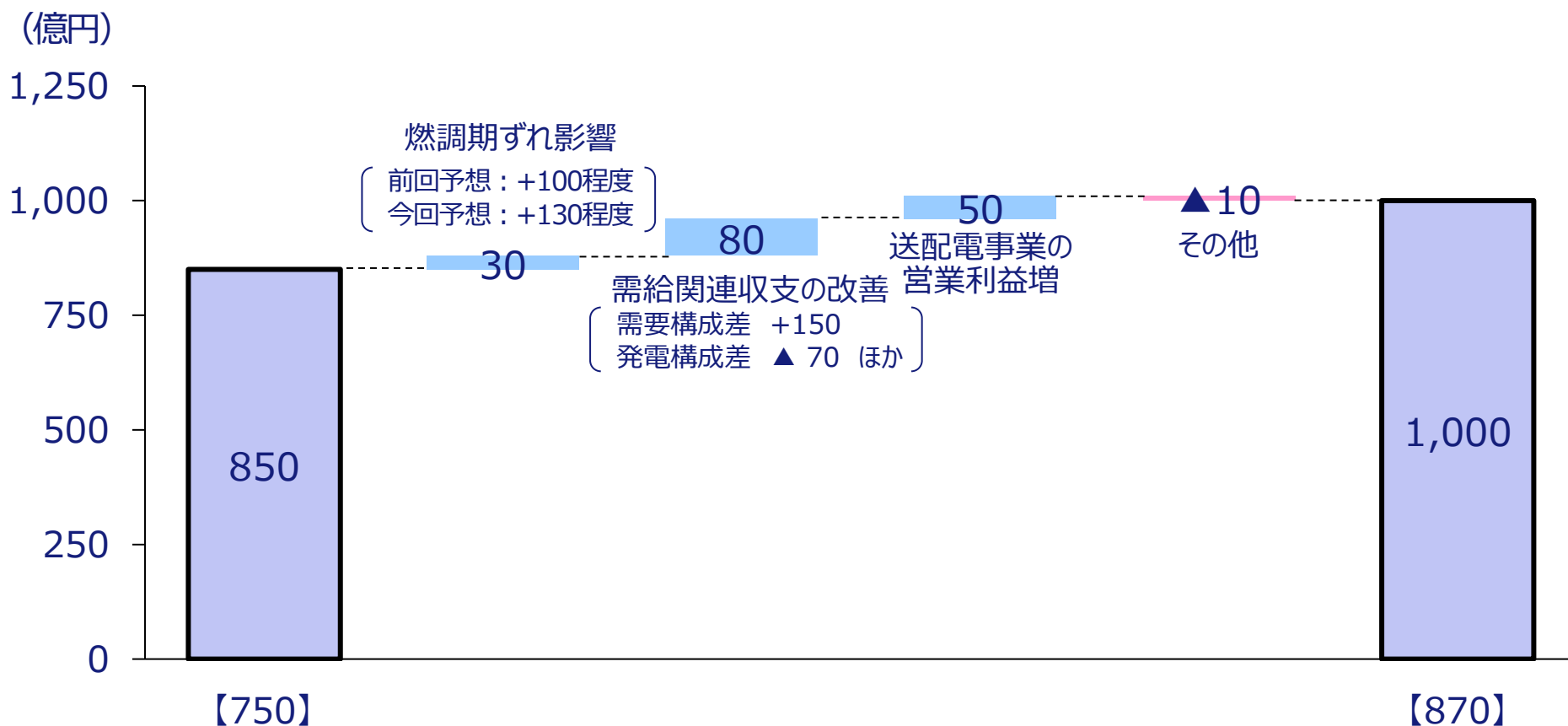
2. 連結経常利益の変動要因（対前回予想）

9

前回予想

連結経常利益 +150億円

今回予想



【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

3. セグメント別業績予想（対前回予想）

10

- 総合エネルギー事業は、需給関連収支の改善に加え、燃調期ずれ差益の拡大などから、前回予想に比べ増益を見込んでいます。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の増や需給調整に係る費用の減などから、前回予想に比べ増益を見込んでいます。

（単位：億円）

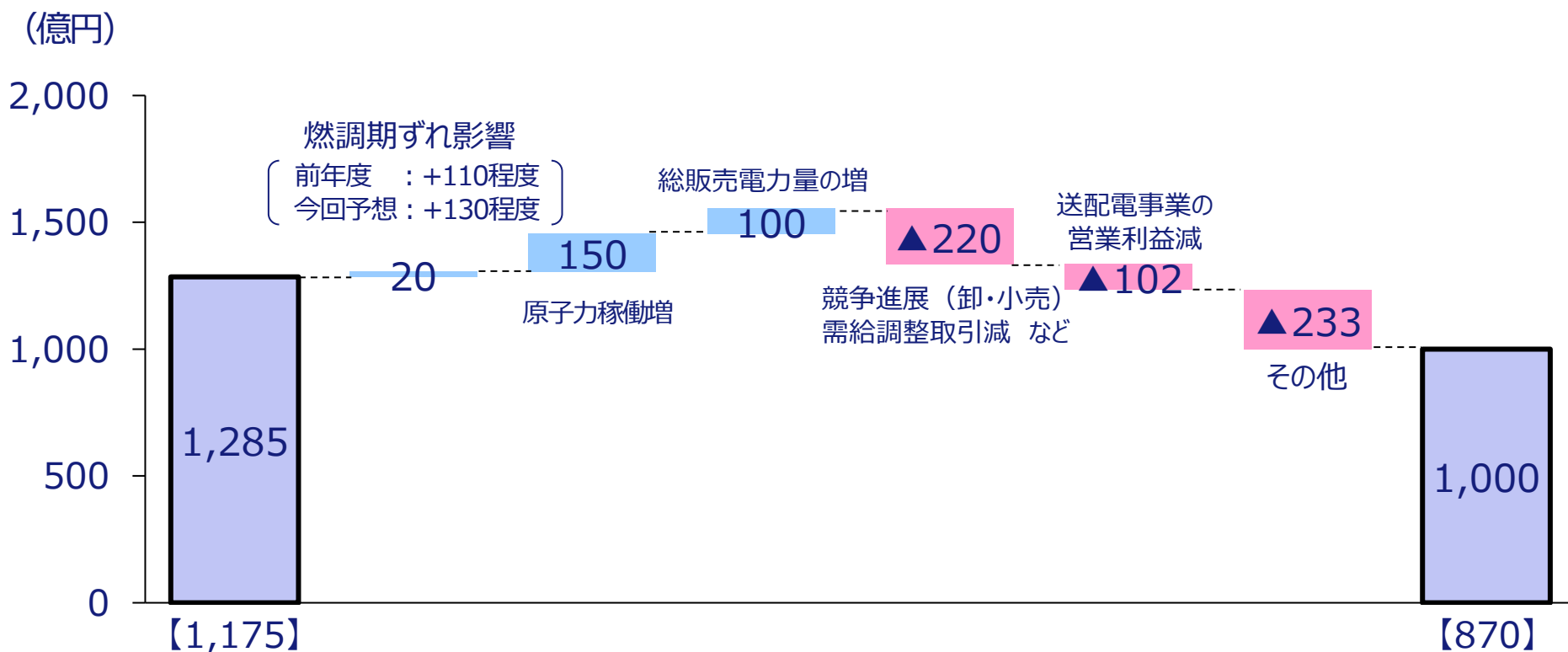
		2025年度 今回予想 (A)	2025年度 前回予想 [2025年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2024年度 実績
総合エネルギー事業	売上高	13,000程度	13,200程度	▲200	14,080
	営業利益	950程度	800程度	150	951
送配電事業	売上高	4,300程度	4,100程度	200	5,115
	営業利益	150程度	100程度	50	252
情報通信事業	売上高	470程度	470程度	—	494
	営業利益	40程度	40程度	—	47
その他	売上高	1,050程度	1,050程度	—	1,105
	営業利益	30程度	30程度	—	75
調整額	売上高	(▲4,820程度)	(▲4,820程度)	—	(▲5,503)
	営業利益	(▲20程度)	(▲20程度)	—	(▲34)
合 計	売上高	14,000程度	14,000程度	—	15,292
	営業利益	1,150程度	950程度	200	1,291

参考資料（連結経常利益の変動要因 [対前年度実績]） 11

2024年度
実績

連結経常利益 ▲285億円

今回予想



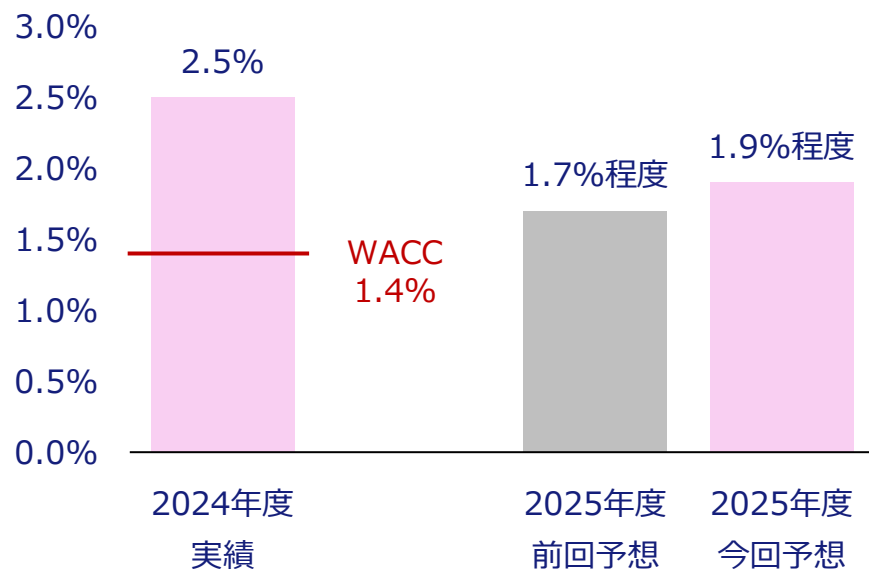
【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

4-1. 資本収益性 (ROIC・ROE)

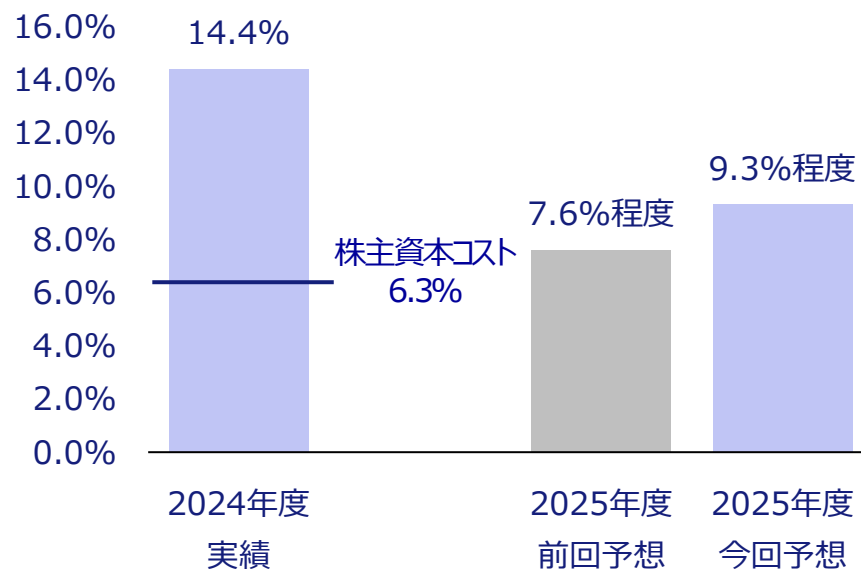
12

■ 前回予想に比べて増益を見込んでいることから、ROIC・ROEともに上昇する見込です。

【ROIC（燃調期ずれ除き）】



【ROE（燃調期ずれ除き）】



注1：ROICの投下資本およびROEの自己資本はいずれも期首・期末平均値で算定。
注2：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。
注3：WACCおよび株主資本コストはCAPMに基づき算定。
注4：β値は0.81（2024年度の当社値）、マーケットリスクプレミアムは6.5%。

4－2．資本収益性（セグメント別ROIC）

13

	2025年度今回予想		2024年度実績	
	営業利益	ROIC	営業利益	ROIC
総合エネルギー事業	950億円程度 [800億円程度]	2.4%程度 [2.1%程度]	951億円	2.6%
送配電事業	150億円程度 [100億円程度]	1.0%程度 [0.7%程度]	252億円	1.8%
情報通信事業	40億円程度 [40億円程度]	4.9%程度 [4.9%程度]	47億円	5.7%

注1：総合エネルギー事業のROICは、燃調期ずれ影響を除いて算定している。

注2：[]内は2025年4月30日公表値。

注3：ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定。

注4：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。

- 前回予想に比べ、需給関連収支の改善に加え、燃調期ずれ差益の拡大や送配電事業の収支改善などにより増益を見込んでいます。
- 今後の為替・燃料価格の変動に加え、物価上昇に伴う資機材調達費用の増加、冬季の気温や米国関税措置の電力需要への影響など、収支変動に対するリスク管理を徹底するとともに、島根原子力発電所の安定稼働、市場を活用した収益獲得や経営全般にわたる効率化に努めることで、更なる利益の獲得を図ります。

6. 前提となる主要諸元

15

	2025年度 今回予想 (A)	2025年度 前回予想 [2025年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2024年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	575	574	1	517.5
為替レート (インターバンク) (円 / \$)	148	145	3	153
全日本原油 C I F 価格 (\$ / b)	70	75	▲5	82.4
原子力設備利用率 (%)	86	86	—	27.6

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値。

注2：総販売電力量には自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源に係る他社販売電力量を含んでいない。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

	2025年度 今回予想 (A)	2025年度 前回予想 [2025年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2024年度 実績
為替レート (1円 / \$)	19	20	▲1	21
全日本原油 C I F 価格 (1 \$ / b)	15	13	2	15
出水率 (1 %)	3	3	—	4
原子力設備利用率 (1 %)	7	7	—	9

- 2025年度の配当予想については、2025年4月に公表した配当方針に基づき、配当性向12%を目安に、1株につき年間27円に修正しました。
- 中間配当については1株につき10円の配当を実施することを本日開催の取締役会において決定し、期末配当予想については1株につき17円に修正しました。

《配当の状況》

（単位：円／株）

	2025年度	2024年度
中 間	10円	5円
期 末	17円（予想）	22円
計	27円（予想）	27円

- 「中国電力グループ経営ビジョン2040」策定にあたり、財務戦略との整合性や配当の予見性を高める観点から、2026年度から配当方針を見直し、DOE（株主資本配当率）の考え方を導入することとしています。

株主還元の方向性

- ・ 財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、中国電力グループ経営ビジョン2040を実行に移していく2026年度以降、配当の決定にあたっては、DOE（株主資本配当率）の考え方を導入します。
- ・ 具体的な水準については、島根3号機の営業運転開始までは、DOE2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。
- ・ 島根3号機の営業運転開始後は、業績向上やフリー・キャッシュフローの黒字が安定的に見込まれることを踏まえて、株主還元の充実化を更に進めます。

【株主還元の方向性のイメージ】

2023年度 2026年度

島根3号機営業運転開始

業績連動

DOE 2%を目指す

株主還元の充実化

(参考) 2025年度 第2四半期決算 サマリー
および 当社グループの取り組み

		2025年度 第2四半期	2024年度 第2四半期
損益計算書関係	決算概要	5年ぶり 減収 (▲156億円) 増益 (+191億円)	3年ぶり 減収 (▲996億円) 減益 (▲965億円)
	売上高	7,262億円	7,419億円
	営業利益	909億円	698億円
	経常利益	845億円	654億円
	親会社株主に帰属する 中間純利益	647億円	516億円

		2025年度 第2四半期	2024年度
貸借対照表関係	総資産	4兆5,785億円	4兆3,609億円
	純資産	7,477億円	7,058億円
	自己資本比率	16.4% (18.6%(注2))	16.2% (18.5%(注2))
	有利子負債残高	3兆3,645億円	3兆1,813億円

注1：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注2：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

- 一連の不適切事案について、信頼の回復に向けた取り組みの対応状況を公表しています。
 - ✓ 不適切事案を踏まえた再発防止の取り組み状況について
<https://www.energia.co.jp/corp/active/preventive/index.html>
- 2025年9月30日に「中国電力グループ経営ビジョン2040」を公表しました。
- また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
 - ✓ 中国電力グループ経営ビジョン2040
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>
 - ✓ 中国電力グループ サステナビリティ経営の推進
<https://www.energia.co.jp/corp/esg/index.html>